

平成27年度事業計画

I 事業方針

連盟は、昨年度に引き続き、公益財団法人日本体育協会及び公益財団法人日本オリンピック委員会が公表した「スポーツ宣言日本—スポーツの使命—」の趣旨に賛同するとともに、全面改定された「スポーツ基本法」に掲げる「スポーツを通じて幸福で豊かな生活を営むことは人々の権利である」こと、かつスポーツ団体の努力すべきことから、今年度も引き続き、21世紀の「スポーツの使命」の実現に向けて、更なる努力を行うものとする。

この際、平成27年度は、ソチオリンピックでの結果を踏まえ、以下を重点施策として進める。

1. 平昌冬季オリンピックの入賞を目標とした、優秀・有望選手の個別強化と強化経費の重点志向
2. ジュニア・ユース・ユニバーシアード世代の強化育成
3. 強化経費の明朗・適正な配分・使用

II 事業内容

1. 選手強化事業

スポーツ振興センター（以下、JSC）助成金及び日本オリンピック委員会（以下、JOC）強化委託金等の補助金により、海外強化合宿に引き続き、ワールドカップ等の海外大会に参加して成果獲得を図る。

この際、昨年引き続き、招聘海外優秀コーチの指導の下、ピョンチャンオリンピックまでの継続的な強化施策を重視する。また、経費の削減に伴い合理的・効果的使用に努める。

業名	対象	実施場所	時期	参加数	備考
第1回海外強化合宿	シニア	韓国	27.6.29～7.9	12	JOC 選手強化事業
第2回海外強化合宿	シニア	ニュージーランド	27.7.16～7.29	6	
第3回海外強化合宿	シニア	ドイツ・オーストリア	27.8.31～9.18	13	
第4回海外強化合宿及びIBU1～WC#1～#6派遣	シニア	ノルウェー・スウェーデン・オーストリア・スロベニア・ドイツ・イタリア	27.11.2～28.1.26	13	
第5回合宿～WCH～WC9	シニア	ノルウェー・ロシア	28.2.10～28.3.22	13	
ジュニア世界選手権大会	ジュニア	ルーマニア	28.1.25～	4	

2. タレント発掘・指導者育成事業

JSC助成金により、ピョンチャン冬季オリンピック・ユースオリンピック選手の発掘を目的

として、ミニバイアスロン競技大会を開催する。この際、レーザーライフルを使用した、実際的なトレーニング効果により早期育成を図る。

さらに、バイアスロン競技の普及を図るため、都道府県連のバイアスロン関係者の協力のもと、市町村等の各種行事と連携しデモンストレーションを積極的に行う。

事業名	実施場所	時期	備考
ミニバイアスロン東川大会	北海道東川	平成27年7月下旬	JSCくじ 助成事業
ミニバイアスロン富山南砺大会	富山県南砺市	平成28年3月上旬	
ミニバイアスロン札幌大会	札幌	平成28年3月下旬	
岩手冬季国体バイアスロンデモンストレーション	岩手県田山	平成28年2月11日	岩手県連

3. 大会開催事業

JSC助成金により、バイアスロン競技普及事業を行う。

事業名	実施場所	時期	備考
第25回バイアスロン東日本選手権大会	岩手県田山	平成28年1月下旬	JSCくじ 助成事業
第52回日本選手権大会	札幌西岡	平成28年3月	基金助成事業
西日本バイアスロン選手権大会	富山南砺市	平成28年3月上旬	

4. アンチドーピング事業

JSCくじ助成金により、アンチドーピング検査を年3回行う。また、日本アンチドーピング機構（以下、JADA）に委託し、アンチドーピングの普及教育・指導者育成を行う。

事業名	実施場所	時期	検査個数
ドーピング検査	札幌	平成27年9月	5
ドーピング教育(JADA・連盟委員)	未定	未定(国内合宿時等)	
ドーピング検査	札幌	平成28年2月下旬 平成28年3月上旬	各5
指導者育成	未定	JADAの計画による	

5. 医学・科学事業

JSC助成金及びJOC強化委託金等の補助金を活用し、医学・科学・情報戦略委員会委員を選手強化事業である海外合宿・大会派遣等に派遣し、選手個々のコンディショニング管理を進める。併せて、海外情報の収集に努める。

5. ナショナルトレーニングセンター(NTC) 競技別強化拠点整備事業

文科省の委託金を活用し、西岡競技場及び同地域周辺をNTC競技別強化拠点として、強化施設整備、生化学検査等の各種選手強化事業を行う。

III 組織運営及び財政の確立

本連盟が作成した平成27年度事業計画に基づく各種事業を推進するにあたって、本連盟内に設置した各委員会を中心に、必要に応じて、ワーキンググループを横断的に設置して、事業の計画作成はもとより、具体的な目標の設定や事業の実施方法を確立して、課題の確立を計るとともに、事業内容・規模等のさらなる拡充等を検討する。

さらに、各種事業の実施にあたっては、加盟都道府県連の積極的な協力を得て実施することはもとより、国際バイアスロン連合・日本体育協会・日本オリンピック委員会、学連・高体連・中体連等のスポーツ・体育関係団体と必要に応じて協力を行うとともに、各事業の広報を積極的に進めるため、東京スポーツ記者クラブ、時事通信社、共同通信社等の報道機関と連携を図る。

また、当連盟は発足間もなく自己財源が厳しい状況の中にある。このため、各事業の推進と発展を進めるためには、安定した財政基盤の確立に努める必要がある。

このため、加盟上位組織である、日本体育協会・日本オリンピック委員会・国際バイアスロン連合はもとより、スポーツ振興センター、各企業に対して、本連盟の行う事業の重要性について、理解を深めるための積極的な働きかけを行うとともに、より多くの企業等に援助・協賛を要請しつつ、各事業の経済性・合理性による見直し、経費の節約を適時適切に行い、自主財源の確保に努める。

この際、バイアスロン関係者は一丸となって、各種コンプライアンス（法令遵守）に努める。